

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL https://www.jcpg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	55,803	9.1	2,724	69.0	2,796	126.5	4,808	30.3	1,274	—
2018年12月期	51,145	40.5	1,612	14.4	1,234	△4.9	3,691	27.4	△959	—

(注) 包括利益 2019年12月期 1,449百万円 (—%) 2018年12月期 △1,142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	26.20	—	12.7	5.5	4.9
2018年12月期	△18.85	—	△8.5	2.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 158百万円 2018年12月期 △384百万円

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	51,411	11,213	19.7	219.72
2018年12月期	49,951	10,973	19.8	198.06

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,114百万円 2018年12月期 9,909百万円

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,520	△1,524	483	7,138
2018年12月期	2,282	△1,924	△1,497	5,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	301	—	2.8
2019年12月期	6.00	6.00	8.00	10.00	30.00	358	28.6	3.6
2020年12月期(予想)	2.50	2.50	2.50	2.50	10.00		23.0	

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	5.7	2,700	△0.9	3,000	7.3	5,000	4.0	2,000	57.0	43.45

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1 社 (社名)株式会社スマイル 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	55,271,736株	2018年12月期	55,271,736株
② 期末自己株式数	2019年12月期	9,236,672株	2018年12月期	5,236,544株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	48,639,615株	2018年12月期	50,937,391株

(注)2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、米国景気が比較的堅調な推移を示す一方、米中貿易摩擦の影響から中国その他の国々の景気が後退し、世界的な在庫調整と貿易不振となるなど、不透明感を増す状況を呈しました。そのようなグローバル経済状況への懸念から、わが国においては、外需が弱含み、為替と株価の変動、台風などの自然災害、消費税増税などによる影響が懸念される局面もありましたが、雇用情勢の安定・堅調な設備投資や所得環境の改善などを背景として、景況感は概ね緩やかな回復傾向を示しました。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新の生産・製造設備の導入、また、M&A等により、常に商材またはサービスを積極的に増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるよう努めております。

当連結会計年度の業績は、グループシナジーの実現による新たな製品・サービスに関する売上の増加に加え、第2四半期に連結子会社とした株式会社スマイル、および持分法適用関連会社とした株式会社アプライズの親会社である株式会社APホールディングスの業績を連結業績に組み込んでおります。その結果、売上高558億3百万円(前年同期比9.1%増)となりました。また、前連結会計年度ののれん減損損失計上によるのれん償却費の減少、及びグループ各社のシナジー創出を目的とした事業所移転及び改装などの費用計上が前連結会計年度に比べて減少した結果、営業利益は27億24百万円(前年同期比69.0%増)、経常利益27億96百万円(前年同期比126.5%増)、経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは48億8百万円(前年同期比30.3%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億74百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△9億59百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、主に、有形固定資産が減少となりましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて14億59百万円増加し、514億11百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、主に、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加となりましたが、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて12億28百万円増加し、402億6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主に、自己株式の取得及び配当金の支払により減少となりましたが、当期純利益計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、112億13百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて15億88百万円増加し71億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億20百万円(前年同期比2億37百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少7億2百万円、法人税等の支払額9億66百万円の資金の減少や、税金等調整前当期純利益22億28百万円、減価償却費17億50百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億24百万円(前年同期比3億99百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億35百万円、投資有価証券の売却による収入5億51百万円による資金の増加や、有形固定資産の取得による支出9億36百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得6億42百万円、投資有価証券の取得による支出11億63百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億83百万円(前年同期は14億97百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億17百万円、自己株式の取得による支出8億78百万円、設備関係割賦債務の返済による支出5億42百万円、配当金の支払額3億11百万円による資金の減少や、短期借入金の純増39億50百万円による資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	30.0	31.0	25.0	19.8	19.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.3	24.2	24.4	17.2	32.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	11.0	3.2	10.5	12.5	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	48.6	30.5	18.7	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調を期待いたしますが、英国の欧州連合(EU)離脱問題や、新型ウィルスなどによる世界経済への影響、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の景気減速懸念など先行き不透明感が強まっており、経済対策が下支えも、日本経済全体の伸びは当面弱いと思われまます。

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、IoT、AI、ビッグデータ分析、シェアリングエコノミーモデルなど、高度なIT技術の急速な進歩、印刷技術の進化や、モバイルネットワークの5Gへの高速化を含めたネットワーク環境の利便性向上、4KディスプレイやVR機器等の普及など、クリエイティブの表現方法、表現技術、表現手段は、さらに多種、多様化するものと考えております。非伝統的な印刷製造技術のみならず、3D-CAD・3D-CGを軸とする印刷技術、さらに立体音響や什器などのプロダクトを含む多様なデザイン力、IT構築力をトータルで保持することが、当社企業グループにおける企業間競争において重要であります。

次期につきましては、株式会社スマイル及び株式会社アプライズが、年間を通じて業績に寄与、第2四半期から新たに研精堂印刷株式会社が業績に寄与することなどから、売上高590億円を見込んでおります。営業利益につきましては2020年度より、売上高に含めておりました不動産賃貸収入の一部を営業外収益として認識することとし、約1.5億円の減益要因となることから27億円を見込んでおります。経常利益は30億円、EBITDAは50億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,558	7,141
受取手形及び売掛金	10,241	10,795
電子記録債権	1,528	1,620
商品及び製品	936	865
仕掛品	749	890
原材料及び貯蔵品	445	510
短期貸付金	246	322
その他	1,104	779
貸倒引当金	△169	△343
流動資産合計	20,642	22,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,510	6,401
機械装置及び運搬具(純額)	3,243	2,758
土地	12,378	12,385
建設仮勘定	253	244
その他(純額)	417	330
有形固定資産合計	22,803	22,121
無形固定資産		
のれん	83	86
その他	919	839
無形固定資産合計	1,003	925
投資その他の資産		
投資有価証券	3,061	3,532
繰延税金資産	105	358
その他	2,372	1,944
貸倒引当金	△36	△53
投資その他の資産合計	5,503	5,782
固定資産合計	29,309	28,829
資産合計	49,951	51,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,259	2,614
短期借入金	18,050	22,000
1年内返済予定の長期借入金	1,717	1,200
未払法人税等	501	709
その他	3,902	3,858
流動負債合計	27,432	30,382
固定負債		
長期借入金	7,500	6,300
繰延税金負債	522	359
退職給付に係る負債	901	957
資産除去債務	98	107
その他	2,524	2,089
固定負債合計	11,546	9,814
負債合計	38,978	40,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,926	4,937
利益剰余金	5,800	6,826
自己株式	△1,279	△2,157
株主資本合計	9,847	10,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	108
繰延ヘッジ損益	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△0	3
その他の包括利益累計額合計	62	109
非支配株主持分	1,063	1,098
純資産合計	10,973	11,213
負債純資産合計	49,951	51,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	51,145	55,803
売上原価	36,645	39,827
売上総利益	14,500	15,976
販売費及び一般管理費	12,888	13,251
営業利益	1,612	2,724
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	31	12
持分法による投資利益	—	158
その他	213	263
営業外収益合計	261	441
営業外費用		
支払利息	113	109
持分法による投資損失	384	—
貸倒引当金繰入額	100	202
その他	41	58
営業外費用合計	638	370
経常利益	1,234	2,796
特別利益		
固定資産売却益	28	118
投資有価証券売却益	61	129
負ののれん発生益	271	—
その他	36	21
特別利益合計	397	269
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	42	93
投資有価証券評価損	—	376
減損損失	1,407	35
段階取得に係る差損	169	—
退職給付制度終了損	233	—
役員退職慰労金	—	300
その他	24	31
特別損失合計	1,879	837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△246	2,228
法人税、住民税及び事業税	676	1,171
法人税等調整額	△34	△344
法人税等合計	642	826
当期純利益又は当期純損失(△)	△888	1,401
非支配株主に帰属する当期純利益	71	127
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△959	1,274

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△888	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	43
繰延ヘッジ損益(税引前)	△1	0
退職給付に係る調整額	△48	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△253	48
包括利益	△1,142	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,211	1,320
非支配株主に係る包括利益	69	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	4,899	7,073	△40	12,333
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△959		△959
自己株式の取得				△1,258	△1,258
自己株式の処分		26		18	45
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	26	△1,272	△1,239	△2,485
当期末残高	400	4,926	5,800	△1,279	9,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268	△2	47	314	27	12,674
当期変動額						
剰余金の配当						△308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△959
自己株式の取得						△1,258
自己株式の処分						45
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	△1	△48	△251	1,035	784
当期変動額合計	△201	△1	△48	△251	1,035	△1,701
当期末残高	67	△3	△0	62	1,063	10,973

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	4,926	5,800	△1,279	9,847
当期変動額					
剰余金の配当		△75	△248		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△878	△878
連結子会社株式の取得による持分の増減		86			86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11	1,025	△878	158
当期末残高	400	4,937	6,826	△2,157	10,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	△3	△0	62	1,063	10,973
当期変動額						
剰余金の配当						△324
親会社株主に帰属する当期純利益						1,274
自己株式の取得						△878
連結子会社株式の取得による持分の増減						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	0	4	46	35	82
当期変動額合計	41	0	4	46	35	240
当期末残高	108	△3	3	109	1,098	11,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△246	2,228
減価償却費	1,733	1,750
減損損失	1,407	35
のれん償却額	482	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,032	23
受取利息及び受取配当金	△47	△19
支払利息	113	109
持分法による投資損益(△は益)	384	△158
投資有価証券評価損益(△は益)	—	376
固定資産売却損益(△は益)	△27	△118
固定資産除却損	42	93
役員退職慰労金	—	300
負ののれん発生益	△271	—
段階取得に係る差損益(△は益)	169	—
売上債権の増減額(△は増加)	711	△436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△276	△702
その他	233	105
小計	3,255	3,805
利息及び配当金の受取額	47	22
利息の支払額	△122	△111
役員退職慰労金の支払額	—	△229
法人税等の支払額	△898	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,793	△936
有形固定資産の売却による収入	201	335
無形固定資産の取得による支出	△86	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	694	—
投資有価証券の取得による支出	△310	△1,163
投資有価証券の売却による収入	315	551
貸付けによる支出	△641	△1,066
貸付金の回収による収入	1,670	957
その他	27	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,924	△1,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	972	3,950
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,489	△1,717
設備関係割賦債務の返済による支出	△452	△542
自己株式の売却による収入	45	—
自己株式の取得による支出	△1,258	△878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
配当金の支払額	△311	△311
非支配株主への配当金の支払額	—	△7
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	483
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,138	1,477
現金及び現金同等物の期首残高	6,663	5,550
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	110
現金及び現金同等物の期末残高	5,550	7,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額 198円06銭	1株当たり純資産額 219円72銭
1株当たり当期純損失(△) △18円85銭	1株当たり当期純利益 26円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損失」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,973	11,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,063	1,098
(うち非支配株主持分)	(1,063)	(1,098)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,909	10,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,035	46,035

- (注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△959	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△959	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,937	48,639

- (注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数(千株)」を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とします。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的に2019年12月30日（月曜日））として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,817,934株
株式分割により増加した株式数	41,453,802株
株式分割後の発行済株式総数	55,271,736株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年12月13日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に反映されております。